

うるま市議会だより

第33号

平成25年(2013)
発行 9月1日



(オスプレイを積んだボノム・リシャルがホワイトビーチに寄港、平成25年6月23日 撮影)

一般質問（6月定例会）

6月定例会には27名の議員が市政全般について一般質問を行いました。本紙面は、「市議会だより」申し合わせ事項により掲載されています。紙面の都合上、簡潔な表現になっております。

なお、詳しい内容については市議会会議録を自治公民館、市内図書館、議会事務局、議会ホームページでご覧ください。

目次

一般質問	2
うるま市議会組織構成図	16
うるま市議会議場配置図	17
第77回6月定例会議決結果	18
第78回8月臨時会議決結果	18
第79回8月臨時会議決結果	19
うるま市議会意見書手交	20

■発行：うるま市議会 ■編集：議会広報編集調査特別委員会

住所 〒904-2292 うるま市みどり町1-1-1 電話 098-973-3511 FAX 098-973-8123



一 川崎街区公園問題について
 二 うるま市の経済、雇用、観光など、市政発展の総合的な課題について

田中 直次



一 うるま市具志川総合運動公園主要進入路の防犯灯の設置について
 二 県道37号線(屋慶名大通り)拡幅工事に関連する事項について
 三 国民健康保険特別会計に関連する事項について

金城 勝正

一 川崎街区公園問題について

質問 区民の要望として、もっと早く建設して欲しいという声が多数寄せられている。

答弁 瀬高都市計画部長 沖縄防衛局より前倒しによる早期発注の打診があった事から、実施設計を平成24年度予算で早期発注し、取り組んでいる。

質問 平成26年度(来年度)にお願いしたい。26年度の可能性について何う。

答弁 瀬高都市計画部長 工事は平成27年度に着手し、平成28年度の完了を予定。供用開始は平成29年度を目途に取り組んでいる。

二 うるま市の経済、雇用、観光など、市政発展の総合的な課題について

質問 (合併特例債) 島しょ地域を中心とした事業に。

答弁 当間企画部長 島しょ地域の振興を含めた本市の発展のため、有効な活用を図る。

質問 企業誘致・起業支援、財政支援について何う。

答弁 上間経済部参事 平成25年度までに企業立地件数57社を目標。起業者には施設の提供と共にインキュベーションシオンMGの配置で支援体制をとっている。(国の)企業支援型地域雇用創出事業をはじめ、新事業サポート、コミュニティビジネス担い手育成事業等を実施する。

質問 大型ホテル誘致は必要だと考えている。もちろん住民合意が前提である。この点について何う。

答弁 上間経済部参事 観光消費費で大きな効果が期待される宿泊については、観光施策の中でも特に取り組みを強化する必要がある。

質問 島しょ地域への定住支援の考え方について何う。

答弁 上間経済部参事 島しょ地域へ定住促進という観点から、観光リゾート産業をはじめ、食品等、製造業等の起業誘致を図る事により島しょ地域への定住化が進むと考える。

質問 高速道路の延伸について、敷地島、浜比嘉を結ぶ架橋建設について何う。

答弁 上間経済部参事 広域的な道路網や運輸、交通、産業等、様々な視点から検討を要するものと考えている。

答弁 当間企画部長 島しょ地域の振興等に向けた提言として、受け止めさせて頂く。

答弁 島袋市長 うるま市限定の雇用推進対策事業を国からの様々な助成事業を取り入れ3年計画で進めている。企業誘致についても来月にも知事共々、トップセールスを展開していきたい。

観光の点でも勝連城跡を含めた周辺整備も含め、本市の観光の拠点として活用したい。また浜比嘉、敷地の架橋の方が現実味のある話として、私は考えている。

※他に「米海兵隊主催オスプレイ見学会について」を質問しました。

一 うるま市具志川総合運動公園主要進入路の防犯灯の設置について

質問 県道10号線太田449番地の1、徳田自動車整備工場サイドからの進入路は現在真つ暗な状況である。また具志川バス停向けスケートボード場から、字具志川2218番地の1の松野さん宅周辺までの間も中学生等の下校を心配する立場から、防犯灯の設置要請があり、対策を検討して頂きたい。

答弁 蔵根教育部長 徳田自動車整備工場横の進入路を確認したが暗い状況で、どの様に対策が取れるか検討していきたい。また運動公園内その他の箇所についても早急に調査、確認をして対策を考えていきたい。

二 県道37号線(屋慶名大通り)拡幅工事に関連する事項について

質問 補償交渉が遅れると工事も必然的に遅れるが、遅れている理由を何う。

答弁 久田建設部長 補償交渉が遅れている箇所が1件で、用地取得価格に理解が得られず、当該地権者から計画変更の要望があるという事で、難航している。

質問 この工事は事業開始当初から地権者の同意が得られない場合は、その時点で工事を中止すると県サイドから明確に言われている事を心配する立場で質問しているが、当局には県と連携を図り、必要なサポートの基に工事がより進捗する様にしっかり取り組んで頂きたい。

答弁 久田建設部長 円滑に当該事業が達成、完了出来る様に県をサポートし、協力したい。

三 国民健康保険特別会計に関連する事項について

質問 平成20年度の医療制度改革に伴い発生したうるま市を含む、沖縄県内の同特別会計の巨額の赤字補てんに関連して、現状の取り組みを何う。

答弁 島袋市民部長 影響額の補てんについては、制度改正による負担増を補てんするもので、国の意図した国保の赤字解消対策としての恩恵を市としては受けていない事。補てんが翌年に行われている事。及び平成23年度においても約5億円の影響がある事から、今後も影響が続くか分析を行っている。

質問 今後の県全体を取り込んだ取り組みの方向性を何う。

答弁 島袋市民部長 5月2日の都市国保協議会において、今後も県と研究する必要があるとして、問題提起している。うるま市の国保の構造的な問題点についても、国や県に改善を要望出来るものと考えている。また県内の各市町村の抱える問題は都市国保協議会、地区国保協議会等と連携及び県の助言、指導を仰ぎながら対処していきたい。

※他に「消防派遣型救急ワークステーションについて」を質問しました。



一 学校施設の老朽化対策について
 二 空き家管理条例の制定について
 三 障害者優先調達推進法による調達方針及び結果の公表等について
 四 一括交付金を活用した未買収道路用地取得事業について
 五 公共工事設計労務単価の引き上げについて
 六 定員適正化計画の緩やかな見直しについて

なかもと たつお
仲本 辰雄



一 行政について
 二 防犯対策について
 三 市民相談について
 四 福祉について
 五 観光について
 六 教育について

ひが あつこ
比嘉 敦子

一 学校施設の老朽化対策について

質問 施設の長寿命化はかなり財政的な負担が縮減できるので、長中期的な計画の策定が必要。

答弁 蔵根教育部長 学校施設の耐用年数を延ばすことは大切なことだと考えている。劣化診断による現状把握、計画の策定は必要不可欠。国県の補助制度も注視し、財政当局とも調整をし、実施計画に取り上げて前向きに検討していきたい。

二 空き家管理条例の制定について

質問 ①空き家から出火した事案②出火原因。

答弁 照屋消防長 ①昨年1件②放火又は放火疑い。

質問 制定する考えがあるか。

答弁 島袋市民部長 先進地の調査研究、学識経験者や自治会のご意見も伺い、全庁的に検討を進めてまいりたい。

三 障害者優先調達推進法による調達方針及び結果の公表等について

質問 障がい者が安定的に働ける環境づくりを進めるため、公共工事入札の参加条件に雇用率や施設との取引状況を加えることができないか。

答弁 根路銘福祉部長 契約担当部署など関係部署と連携し、障がい者が安定的に働ける環境づくりを進めていきたい。

四 一括交付金を活用した未買収道路用地取得事業について

質問 つぶれ地調査の進捗状況。

答弁 久田建設部長 平成25年度で全路線を終る計画。予算額は。

答弁 久田建設部長 平成26年度に金額を把握。

質問 一括交付金で未買収道路用地の取得事業が考えられないか。

答弁 久田建設部長 あらゆる制度を活用できないか、模索をしながら問題解決に当たっていききたい。

五 公共工事設計労務単価の引き上げについて

質問 設計労務単価が実施をされてなければ、引き上げの趣旨に反するのではないか。

答弁 瀬高都市計画部長 技能労働者の適切な賃金水準を確保することは、公共工事設計労務単価及び予定価格への反映を通じて、発注価格の水準の適正化にもつながるものであり、受注者に十分に説明し、周知に努めたい。

六 定員適正化計画の緩やかな見直しについて

質問 過重な労働環境にある部署の現状をどのように認識されているか。

答弁 喜納総務部長 一括交付金事業の推進、地域主権改革に基づく権限委譲等で、事務量の過重負担もある部署では、当分の間、嘱託職員や臨時職員の配置、再任用制度の活用も図り、計画達成まで職員一丸となって取り組んでいきたい。

質問 平成27年度以降に定員適正化計画のゆるやかな見直しができるか。

答弁 榮野川副市長 新市建設計画、策定当時と、昨今の行政の取り巻く状況、情勢は大きく変わってきている。平成27年度以降の職員体制は、新たに定員適正化計画を検討する必要があると考えている。

一 行政について

質問 「海から豚がやってきた」七人の勇士の石碑建立について伺う。

答弁 当間企画部長 平成25年11月頃関係団体と意見交換会、平成26年仮称「海から豚」記念碑実行委員会設立。

質問 合併して来年で10年、この節目に建立が間に合わせられないか。

答弁 当間企画部長 平成27年着工予定。理由として平成27年度が沖繩県とハワイ州が姉妹提携宣言30周年の節目を迎える事から、それに併せて完成せしモノーを実施する計画との説明があった。

二 防犯対策について

質問 防犯灯、防犯カメラ等の防犯対策について。

答弁 島袋市民部長 防犯灯の設置は各地域からも強い要望があり、拡充を図っていく。防犯カメラの設置は、ちゅうちゅうちゅう安全の街づくり推進会議のアンケートを参考に連携し検討していく。

三 市民相談について

質問 市民相談の現状と課題について。

答弁 島袋市民部長 市民無料相談は月2回、第2第4木曜日14時から16時迄の2時間で、8名を対象に行っている。相談者が多く、毎回4、5人程は相談が受けられない。今後市民のニーズに応えられる様調整し検討していく。

四 福祉について

質問 ①母子生活支援制度②児童扶養手当の現状と課題③母子寡婦福祉貸付

金制度④子ども子育て支援制度について。

答弁 根路銘福祉部長 ①保護が必要な母子家庭に対し、市内民間アパートを借り上げる事務所の周辺に10室程で、10月を予定。②児童扶養手当受給者で生活保護を受給者数は105人、更に高3の子供の数は4人。③平成24年度7人で貸付金額6百46万9千9百円。④国が示すスケジュールに則って進めていく。

質問 子供の育成を支援する独自の制度創設が必要では。

答弁 根路銘福祉部長 財政的負担もあり、今後の検討課題。

五 観光について

質問 観光大使について伺う。

答弁 上間経済部参事 観光物産協会など関係者の意見を参考に検討していく。

質問 観光大使検定を行い、合格したら観光大使として認定したらどうか。

答弁 上間経済部参事 一人一人が意識の啓発の向上に繋がり、観光大使制度の導入も前向きに検討していく。

質問 ゆるキャラについて。

答弁 上間経済部参事 現在、検討中。

六 教育について

質問 学習室の確保について伺う。

答弁 蔵根教育部長 必要不可欠な学習空間であり、うるま市の将来を担う人材育成に大きな効果をもたらす施設である。実施計画が進められている生涯学習センターの中に設置予定。



- 一 安慶名城跡国指定史跡について
 - 二 弱者救済支援システムについて
 - 三 英語教育について
 - 四 あやはし館修繕工事について
 - 五 兼箇段農道整備について
- 喜屋武 力**
きやま ちから

一 安慶名城跡国指定史跡について

質問 安慶名城跡の現在の保存状況と管理、今後の整備計画を伺う。

答弁 藏根教育部長 石垣の保存状態は良好で、昨年から一括交付金を活用した文化財総合整備調査活用事業で、城壁に取りついた樹木の伐採が一部終了。

質問 隣接する闘牛場整備も行い観光客誘致を行えば地域アピール、経済効果にも繋がるのでは。

答弁 上間経済部参事 今後の活用を踏まえた費用対効果や城跡と一体整備が可能か関係課と協議させてほしい。

二 弱者救済支援システムについて

質問 このシステムはQRコードから障がいや程度や個人情報を持ち帰る読み取り、災害時に適切な支援を受ける為の情報提供、閲覧出来るが、見解を伺う。

答弁 根路銘福祉部長 弱者救済システムとして有効と考えている。

質問 本市もQRコードを活用した弱者救済システムカードを作成、活用は可能か。

答弁 根路銘福祉部長 本市でも今後、弱者救済システムとして有効に活用出来ないか検討したい。

三 英語教育について

質問 今年4月から全国高校英語の授業が英会話で実施との事だが、県内高校では何カ所実施か。

答弁 仲田指導部長 県に確認、新教育課程の完全実施に伴い、全高校の1

年生を対象に授業を実施。

質問 沖縄県でも外国人観光客が増加傾向で、英語教育の在り方を見直すべきでは。

答弁 仲田指導部長 義務教育の中学校では学習指導要領は内容や質、パランスに基づくもので、内容に沿い今後生徒の英語学力が向上する様工夫改善に努めたい。

四 あやはし館修繕工事について

質問 クーラーの室外機等に問題箇所があるが、委託前に修復して指定管理者に引き渡すべきでは。

答弁 上間経済部参事 今後経年劣化した設備等管理協定を踏まえ、あやはし館周辺機能強化と併せ指定管理者と協議していきたい。

質問 マーラン船は色もあせ帆柱も無いが、修繕工事が出来ないか。

答弁 上間経済部参事 帆の設置は建築構造上安全性の確保等専門的見地も伺い、壁面の塗装等あやはし館周辺機能強化を検討していきたい。

五 兼箇段農道整備について

質問 この農道では対向車とすれ違う際、車の転落事故等も起きて非常に危険で、兼箇段自治会より嘆願書の要請も当局に提出したと聞いているが。

答弁 島袋経済部長 農道整備補助事業メニューがなく、市単独事業で対応し、当面事業採択されるまで安全対策として早い時期に注意看板やガードレールを設置していきたい。



- 一 ユビダーについて
 - 二 南原漁港について
 - 三 本市の小学校の基礎学力について
 - 四 農業排水路について
- 島袋 行正**
しまぶくろ こうせい

一 ユビダーについて

質問 地域からの要請への回答。勝連城跡整備計画での位置付けを伺う。

答弁 島袋経済部長 平成25年4月2日付、南風原自治会から増水による被害対策を講じて欲しいとの要望書を受け、6月3日付に回答した内容は、ため池周辺の住宅地域への冠水被害を防止するため、新たな排水路を設置し、豪雨時には南風原水利組合に取水バルブの開放や日常管理の協力を要請する旨となっている。

質問 瀬高都市計画部長 勝連城跡周辺施設との一体的な整備により、観光資源としての活用を検討していく。

質問 船揚げ場の拡張と湾内のしゅんせつ実施ができないか。

答弁 島袋経済部長 現在の登録漁船隻数は28隻で、現船揚げ場の面積で足りることから拡張整備は厳しい。また、しゅんせつ工事のみの補助事業がなく、市単独事業や他の補助事業での対応となるので実施計画に載せて事業化できるように検討したい。

質問 本市の小学校の基礎学力について

質問 小学校の基礎学力の現状と向上対策を伺う。

答弁 仲田指導部長 平成24年度は、本市小学校の平均は県平均を上回って

いる。基礎学力の対策は、うるま市指導行政プロジェクトにおいて、新教育課程への対応と学力向上の推進として10個の実践項目を設定して取り組んでいる。

質問 小学校の基本的な生活習慣の状況、教師の指導方法、指導観はどう把握しているか。また学級定員数を伺う。

答弁 仲田指導部長 平成24年度市内基本的な生活習慣の調査によると、起床時間7時の児童76%、就寝時間10時までの児童47%、朝ご飯を毎日食べる児童84%。教師の指導力向上は、校内研修を中心に児童の学力の状況を把握し、実践9項目を根底にしたわかる授業の構築による授業改善の充実に努めるなど全校体制で授業力向上を図る取り組みを推進している。学級定員は法改正により1年生35人、沖縄県は研究指定を受けると1年、2年生30人、3年生は35人編成も可能になった。

質問 南風原区からの要請についての現状と今後の対策を伺う。

答弁 島袋経済部長 現場調査を行い、当該排水路の緊急を要する下流側から土砂や雑草の除去をした。今後の対策は上流側が手つかずの状態なので、再調査し対処したい。

質問 南風原区からの要請についての現状と今後の対策を伺う。

答弁 島袋経済部長 現場調査を行い、当該排水路の緊急を要する下流側から土砂や雑草の除去をした。今後の対策は上流側が手つかずの状態なので、再調査し対処したい。

質問 南風原区からの要請についての現状と今後の対策を伺う。

答弁 島袋経済部長 現場調査を行い、当該排水路の緊急を要する下流側から土砂や雑草の除去をした。今後の対策は上流側が手つかずの状態なので、再調査し対処したい。

質問 南風原区からの要請についての現状と今後の対策を伺う。

答弁 島袋経済部長 現場調査を行い、当該排水路の緊急を要する下流側から土砂や雑草の除去をした。今後の対策は上流側が手つかずの状態なので、再調査し対処したい。



ひがしはま
東浜 光雄

一 冠水対策について
二 花と緑のガーデン都市づくりについて

一 冠水対策について

質問 勝連平安名1853番地の1、1845番地（佐久田アパート）までの間で、大雨時に山手側から流れてくる雨水で、赤土の流出や道路、住宅敷地内、沖繩銀行与勝支店の駐車場において冠水が起こり、住民生活に支障が生じている。現状を認識しているか。

答弁 久田建設部長 排水路上流部の山手側で既設側溝から雨水が吹き出し、道路上を流れている状況と勝連平安名1853番地付近の既設集水枥からも雨水があふれ出し、下流の住宅地等が冠水している状況は確認。

質問 その様な状況を改善していく対策を伺う。

答弁 久田建設部長 当面の対策として、上流部の山手側に新たに集水枥を設置、流速を押しさえ、下流部の既設集水枥で雨水がぶつかからない様に断面を大きくする改良を行うと共に、下流排水路への悪い流れを改善するため新たに2百ミリの塩ビ管を設置していきたくい。また道路上を流れる雨水対策として、横断側溝を設置し、改善を図っていきたくい。

質問 冠水対策を進める上で、現状を改善するだけでなく、地域の将来にわたる住宅設計の需用量や給排水の需用量を考えた上で、それに見合う排水路

を山手側から道路に沿う形で直接県道10号線側の大きな排水溝へと流出していける直進の排水路の整備が必要。また道路は個人有地を使用しており、そこには上下水道が敷設されている現状。道路を買い上げ市道認定し、しっかりと冠水対策をしていくべきでは。

答弁 久田建設部長 当面の対策として、今年度の7月上旬での工事着工を予定。今後、市道認定を行い補助事業での道路整備事業として側溝整備が可能か検討していきたくい。

二 花と緑のガーデン都市づくりについて

質問 花での街づくりは見る人を魅了し、観光振興に重要である。市でも花と緑のガーデン都市づくり事業に取り組んでいく考えは。

答弁 瀬高都市計画部長 本市は平成23年7月より景観条例を施行、敷地内緑化を誘導している。今年度は市民の緑に対する意識高揚を目的に第2回うるま市景観緑化祭を開催、緑化活動の普及促進を図っていく。ハンギングバスケットによる緑化について、今後の景観緑化祭の中で取り組みを検討してもらう。

※他に「教職員の多忙化防止対策について」「自然学校の開設について」を質問しました。



いもり
伊盛 さち子

一 福祉行政について
二 ロタウイルス(感染性胃腸炎)に対する予防接種の助成について
三 道路行政について

一 福祉行政について

質問 子供・子育て3法について。①年次の計画。②幼保連携型認定こども園の形態。③施設利用の流れ。④認可外保育園の整備。⑤子供・子育て会議の設置について伺う。

答弁 根路銘福祉部長 ①平成27年度から31年度までの5年間を1期とし、今年度予定しているニーズ調査の結果に基づいて策定される計画であることから、施設整備事業等は早急な整備をしなければならぬ案件も上がってくるものと考えられる。②認可幼稚園と認可保育所が連携し、一体的運営を行い就学前の幼児教育、保育を提供する施設。施設の基準は幼稚園、保育園、保育所の認可基準を満たす事が前提。保育時間に対応する施設型給付が受給される。入園対象児は0歳から就学前の子供で、保護者が働いている、いないに関わらず利用出来、就労状況が変化しても継続して利用出来る。保育が必要のない3歳児から就学前の子供は午前

のみの学校教育が受けられ、保育を必要とする子には、午後の保育が提供される。③利用希望者は市役所で申請を行い、保育の必要性に応じて認定証が交付され、自ら希望する施設で認定証を提出して契約する事になる。④認可

化移行支援事業を引き続き活用する事が可能である。認定子ども園ではなく、現行制度の認可保育園となる。⑤平成25年10月頃ではないかと考えている。

質問 自動償還払い方式導入の進捗状況は。

答弁 根路銘福祉部長 10月の導入を目標に進めており、早い時期の決定を行っていきたくい。

二 ロタウイルス(感染性胃腸炎)に対する予防接種の助成について

質問 ロタウイルス(感染性胃腸炎)に対する予防接種の助成について伺う。

答弁 島袋市民部長 国、近隣市町村の動向を注視し、今後財政的見地など助成のあり方、方向性を検証していきたくい。

三 道路行政について

質問 潰れ地の買い上げの方向性について伺う。

答弁 久田建設部長 実態調査を平成26年度には完了する予定で進めている。路線毎の確認、補償額を把握した後、あらゆる機関の補助メニュー、一括交付金等の活用を視野に入れ検討していきたくい。基本的な考えとして、市道として何年経過しているかや、潰れ地に係る諸般の事情等を考慮しながら進めていく予定である。



- 一 防災計画について
- 二 雇用問題について
- 三 沖繩振興策(一括交付金)について
- 四 学校適正配置による離島振興策
- 五 待機児童解消について

なかむら まさと
中村 正人

一 防災計画について

質問 現在、前原高校が避難箇所に指定されているが、空調設備設置による緊急時の対応が出来るのか伺う。

答弁 喜納総務部長 校舎等の改築工事の期間中における避難場所の代替については、現在行っていないが代替施設の検討を協議し、提案を行い、今後は効果的な避難対策に取り組んで参りたい。更にうるま市防災マップを全世帯及び各公民館へ配布しており、市民各自での避難場所の確認を行って頂きたい。

二 雇用問題について

質問 農水産業の雇用状況について、うるま市の農業と水産業の雇用及び所得等について伺う。

答弁 島袋経済部長 水産業については、漁業者数及び生産量は説明したが、農畜産物の分野別の詳細な数値までは調査又は公表されていないのが大半である。

質問 女性の働く地位向上や種別的及び雇用対策を伺う。

答弁 上間経済部参事 女性の就業希望雇用形態は正規47・1%、パート希望者42・8%。希望年収は103万円未満が29%、130万円から200万円までが26・8%、103万円から130万円までが21・7%である。

質問 来年に向けて細かい数字の統計が取れる様な調査事項を入れてはどうか。

答弁 島袋経済部長 提言のある市独自の調査を行う事は、今後財政当局と調整を図り、検討していきたい。

三 沖繩振興策(一括交付金)について

質問 平成24年度予算の中身について伺う。

答弁 当間企画部長 事業内容は16プロジェクト、66事業に交付金額20億7千万円、総事業費26億779万6千円。繰越金は27事業、総事業費17億9千82万2千円である。

四 学校適正配置による離島振興策

質問 学校適正配置による離島振興策並びに現状と課題について伺う。

答弁 船越指導部参事 市全体の公共施設の有効活用の中で学校統廃合後の校舎跡地が効率的かつ有効に利用される様に検討が進められている。

答弁 喜納総務部長 利活用の全容が示された段階で、行政の各部署において利活用に向けた課題等の対応も含め、方策が講じられると考えている。有効で効率的かつ効果的な利活用、跡利用により島しょ地域の振興に繋がるものと考えている。

五 待機児童解消について

質問 うるま市の負担金増額について伺う。

答弁 根路銘福祉部長 本市の児童施設の保育スペースは約3千人、平成25年度4月現在で2千5百83人、稼働率は86・1%である。



- 一 石川西地区の街灯整備について
- 二 うるま市スポーツ推進審議会について
- 三 うるま市地域情報化計画について

まつだ ひさお
松田 久男

一 石川西地区の街灯整備について

質問 西地区マックスバリユ店舗付近の交差点で三ヶ所の街灯の配線が繋がっていない。整備してほしい。

答弁 久田建設部長 議員指摘の通りである。付近一帯の店舗数の増加に伴い、今後歩行者や交通量の増加が予想されるので今年度中の点灯を検討していきたい。

二 うるま市スポーツ推進審議会について

質問 市の条例にはスポーツ推進協議会の設置条項があるが、審議会の状況を伺う。

答弁 蔵根教育部長 現在は開催されていないが重要事項の審議に備え早い時期の開催に向けた体制づくりに取り組みしていきたい。

質問 大きな予算をかけた改修工事やスポーツ大会の運営の在り方とか、更には毎年の細かい補修工事等に対する意見聴取の場としても貴重と思う。現在石川野球場の全面的改築があり芝生等も張り替えられる予定であるが、芝生の耐塩性について伺う。

答弁 蔵根教育部長 芝生は耐塩性であり工程会議においても必要性が確認されている。

質問 石川体育館を見て回った時にトレーニング器具の不具合を確認した。事故が起こると管理責任を問われる事になる。不良器具は定期的に調査して改善してほしい。

答弁 蔵根教育部長 早速確認をして取り替える準備をする。その他にも不良器具が無いか調査改善していきたい。

三 うるま市地域情報化計画について

質問 うるま市には地域情報化計画があり、良い内容である。これまでの成果と今後の方向性を伺う。

答弁 当間企画部長 離島ブロードバンド事業、地域イントラネット整備事業、議会ライブ中継などを実施し、また与勝地域においても高速インターネットが利用できる様になった。

質問 ホームページ更新作業、公共施設予約システムの整備、電子申請システムの整備、行政相談システム、消費者への情報発信等の現状はどうなっているか。

答弁 当間企画部長 各課からの更新システムを導入した。公共施設予約は今後年次的に整備を行っていく必要があると考えている。電子申請システム整備は構築されていない。行政相談システムは今後十分な検討が必要と考えている。

質問 学校経営計画書の公開はできるか。

答弁 仲田指導部長 学校経営計画書は外部提供の為に作成されていない。ホームページについては学校長裁量であるが、よりわかりやすい情報提供の為に学校側と調整したい。



石川 眞永

- 一 農水産業について
- 二 福祉行政について
- 三 環境問題について
- 四 教育行政について

一 農水産業について

質問 T P P の施行によって、沖縄県の農業、畜産業、水産業に及ぼす影響を伺う。

答弁 島袋経済部長 T P P への参加により全ての関税が撤廃されると農畜水産物の生産減少額、損失額が581億円と試算されている。また関連産業にもたらす影響を含めると1千4百22億円の打撃を与えると試算されている。

二 福祉行政について

質問 石川福祉センターが閉鎖されているが、構造物、土地利用を市として計画があるか伺う。

答弁 根路銘福祉部長 石川社会福祉センターの建物及び土地はうるま市社会福祉協議会の所有である。当センターは築35年が経過し、老朽化の為平成22年6月に閉館になり、現在に至っている。当法人としては取り壊し費用の捻出が出来ず、跡利用の計画も立てられない現状だと伺っている。行政と社会福祉協議会としても現時点において、跡利用の計画はない。今後、多大な費用を必要とするので、社会福祉協議会と当施設の取り壊しと、当該敷地の利活用について十分に協議を重ねて、慎重に検討する必要がある。

三 環境問題について

質問 石川東恩納のコーラル採掘跡の現状と埋立計画、利用計画を伺う。

答弁 島袋市民部長 現在、採掘跡を利用している株式会社倉敷環境へ確認したところ、産業廃棄物安定型最終処分場として利用しているが、廃棄物品目をリサイクルしている為、埋立が進まない状況との内容であった。当該処分場を安定型処分場から、管理型最終処分場へ変更する動きがあり、東恩納区、曙区で変更計画に関する説明会が開催されている。

質問 管理型で埋立したら早めに終わるのか伺う。

答弁 島袋市民部長 今年度中に変更申請手続きから工事完了まで終え、次年度以降から稼働させ、埋立完了まで25か年を目途にしているとの事。

四 教育行政について

質問 市民プールの温水化が出来ないか伺う。

答弁 藏根教育部長 市民プールを温水化する事により、市民が年間を通して利用する為、競技者の競技力向上や市民の健康増進を図るメリットがある事は承知している。市民プールの温水化については厳しいものがあるが、その可能性について調査研究したい。



名嘉眞 宜徳

- 一 中学校教育指導推進事業について
- 二 E M によるまちづくり推進事業について
- 三 市の財政計画について
- 四 公共施設等のあり方検討委員会について

一 中学校教育指導推進事業について

質問 スクールソーシャルワーカーの仕事内容と勤務形態について伺う。

答弁 仲田指導部長 児童生徒及び家庭が抱える問題に対し、社会福祉的な視点から問題解決のための助言等の支援を行っている。勤務形態は一日6時間週5日勤務が一人、週3日勤務が2人である。

質問 配置状況とその理由を伺う。

答弁 仲田指導部長 拠点校を中心に配置しており、拠点校以外は学校からの要請により派遣している。拠点校の選定については、総合的に検討して配置している。

二 E M によるまちづくり推進事業について

質問 事業内容を伺う。

答弁 上間経済部参事 E M による環境浄化モデル地区指定を受けた49自治会を中心にE M 生ごみ用のボカシづくりや廃油を活用した手作り石鹸等の材料として、配布等を行っている。

質問 建築物への活用について伺う。

答弁 上間経済部参事 特に建築物、構造物等への活用については、現在の事業の中では想定されていない。

三 市の財政計画について

質問 予算編成に当たって枠配分方式に至った目的を伺う。

答弁 当間企画部長 厳しい財政、高い経常収支比率、合併支援措置の終了による歳入の減少が見込まれる状況

踏まえ、市政運営の健全性と効果的な施策展開を図るため、平成19年度から導入した。

質問 合併してから平成23年度までの負債額を伺う。

答弁 当間企画部長 市債の残高が約501億円、元利償還金が平成17年度約33億8000万円、平成23年度決算額で約41億3000万円と約7億5000万円増額している。

四 公共施設等のあり方検討委員会について

質問 委員会の設置目的と役割、委員会のメンバーと委員会案の取りまとめの時期について伺う。

答弁 喜納総務部長 設置目的と役割は、うるま市の公共施設等の効率かつ効果的なあり方と統合庁舎建設に伴う庁舎等の跡利用について、基本的な考え方と具体的な方向性の策定に向けて調査、審議し、最終的に市長へ答申することになる。委員は15人。最終答申の時期は平成26年3月の予定で取り組んでいる。

質問 島しょ地域の学校と庁舎の跡利用については、当局が責任を持つてやるべきと思うが。

答弁 喜納総務部長 行政内部において、同時に並行して公共施設等のあり方の基本方針、基本計画の素案を推進本部会、幹事会、職員の見解も聴取し、たたき台を作成していくことになる。



照屋 義正

- 一 一定住自立圏の本市指定に伴う事業展開について
- 二 中城湾新港に関連して
- 三 具志川中央子どもセンター(仮称)整備について
- 四 照間地区のゼロメートル水田の解消について

一 一定住自立圏の本市指定に伴う事業展開について

質問 ①指定条件緩和について②周辺市町村名について③事業施策について。

答弁 当間企画部長 中心市の人口が4万人以上、居住拠点都市からの通勤通学者の占める割合が20%以上等が条件。②本市が中心市となり、後背地市町村として金武町、宜野座村、恩納村、読谷村が該当。③中心市及び周辺市町村に財政措置として、年間4千万円を基本とした特別交付税措置等がある。

二 中城湾新港に関連して

質問 中城湾新港の航路浚渫工事と併せて、施政方針にも入っている定期航路航実証実験等の内容について伺う。

答弁 上間経済部参事 航路浚渫工事について平成24、25年度として計73億円となっており、24年度の就航実証実績では寄港回数46回で、貨物量では月約1千4百トン、実施前の約6倍との事。質問の港湾ターミナルビル、ガントリークレーン及び岸壁の整備に関しては、現在予定はされていないが、関係機関と調整を図りながら要請等も行っていきたい。

三 具志川中央子どもセンター(仮称)整備について

質問 上平良川地区には市役所、社会



平 正盛

- 一 企画関係について
- 二 経済関係について

一 企画関係について

質問 群馬県桐生市の「過疎地域定住促進条例」の中に過疎地域対策事業の一環で、市内外からの定住を促進する為、その必要な助成をしているとある。本市に類似条例はあるか。

答弁 当間企画部長 本市は制定していない。島しょ地域では人口が減少している状況で、島しょ地域限定の制度導入が可能か。制定した場合の財政状況等、総合的に判断する必要がある。今後の研究課題としたい。

質問 自治基本条例等の制定に向けての進捗状況は。

答弁 当間企画部長 県内外の制定状況について、資料収集をしている状況。

質問 行政としてはどの様に条例を制定していくのか。

答弁 当間企画部長 年度内に調査研究チームを立ち上げて後期基本計画の計画期間を目的に、条例制定の必要性や市民の機運の醸成も含め検討したい。

二 経済関係について

質問 市の「農村振興基本計画」の中で、後継者としてUターン、Iターンの支援、滞在として体験滞在施設と農村交流施設。島の市場等の整備等とあるが、進捗状況は。

答弁 島袋経済部長 滞在をテーマとする体験滞在施設と農村交流施設等の整備は実現に至っていない。新たな設備整備を伴わない施策の展開を推進していく必要がある。

質問 今後の基本計画の取り組みは。

答弁 島袋経済部長 島しょ地域にお

ける農水産業の振興及び地域活性化に鋭意取り組んでいきたい。

質問 水産の強化と雇用の件も含め、水産科を設置して欲しい。

答弁 当間企画部長 県教育委員会に照会したが、その様な計画は無く、厳しい状況。

質問 本市には工業高校は無い。失業率の面からも必要性が感じられるが。

答弁 当間企画部長 工業科の設置については厳しいと認識。

質問 一島一株式会社を取り組みの進捗状況を伺う。

答弁 上間経済部参事 調査を踏まえ、平成25年度には具現化に向けた取り組みを島しょ地域の皆様と協働して行っていきたい。

質問 民宿に関連する協議会等の推進計画があれば伺う。

答弁 上間経済部参事 今後、民宿を進めている先進地等から聞き取り等を行うと共に、協議会の立ち上げに取り組んでいきたい。

質問 関係法律の中で修学旅行等の受け入れは可能か伺う。

答弁 上間経済部参事 農林漁業体験民泊業を営む場合、旅館業法や建築基準法等の関係法令が緩和、現状家屋にそれほど手を加えず、農家民宿を開業出来る様になっている。

※他に「教育関係について」、「所信表明について」、「土木関係について」を質問しました。



- 一 保育行政について
- 二 防犯灯について
- 三 道路行政について
- 四 農水産物直売所について

喜屋武 正伸

一 保育行政について

質問 直近の待機児童数について伺う。

答弁 根路銘福祉部長 現在の待機児童数は80人である。

質問 今後の待機児童解消に向けての取り組みについて伺う。

答弁 根路銘福祉部長 今後設置予定の子ども子育て会議でしっかり議論をしていく必要があると考えている。

質問 認可外保育施設の防音対策事業について、本市で対象となる施設数と対応について伺う。

答弁 根路銘福祉部長 本市の認可外保育施設34か所のうち、防音対策事業の基準値となるW値75以上の対象施設は具志川地域6施設、石川地域が3施設をあわせて9園ある。これからの事については国及び県の通知等に基づき調整が進められていく。

二 防犯灯について

質問 防犯灯の設置にLED化が出来ないか伺う。

答弁 島袋市民部長 既設の防犯灯のLED化についてはその点も勘案し、自治会長連絡会議の意見も聴取し、関係部署とも調整していきたい。

質問 通学路の防犯灯設置について、特定防音周辺整備調整交付金の活用が出来ないか伺う。

答弁 島袋市民部長 学校周辺の防犯灯設置については、特定防音周辺整備調整交付金や地域振興基金の活用など

関係部署と調整を図りながら検討したい。

三 道路行政について

質問 県道36号線歩道末整備部分の進捗状況について伺う。

答弁 久田建設部長 県としては本年度9月に予算化し、年度内の工事完了を予定しており、市としても県と連携を図りながら、早期工事が完了出来る様に協力していきたい。

質問 高江洲小学校運動場横の道路の整備の計画について伺う。

答弁 島袋経済部長 通学路でもあり、安全安心な交通を確保するためにも、早目に維持管理工事でアスファルト舗装したい。

四 農水産物直売所について

質問 現在の進捗状況について伺う。

答弁 島袋経済部長 将来の安定した運営体制づくりなどが大変重要な作業であると判断しており、従って当初の事業計画を見直す事している。現時点においては関係者等の議論や協力を得ながら、平成28年度の供用開始を目標にしたい。

質問 運営形態についてはどの様に考えているのか伺う。

答弁 島袋経済部長 関係者の意見、ご提言等を頂き、議論を重ね適正な運営方式も含め検討をしていきたい。また一般公募による経営候補者を募る方法等多角的に検討したい。



- 一 環境問題について
- 二 市民の健康増進について
- 三 山城茶について
- 四 伊波城跡の整備について
- 五 川田海岸の掃除について

田仲 康和

一 環境問題について

質問 環境保全の立場から清掃活動に取組めないか。

答弁 島袋市民部長 一斉清掃の実践を関係部署と調整し計画に盛り込みたい。

質問 環境教育について、市教育委員会の取組は。

答弁 仲田指導部長 環境教育を語る時の大切な言葉があり、それは「人は毎日見ているものに心も似てくる」という言葉である。人としての徳を磨く事は学力の土台と言われている。

質問 毎年千名を超える仲喜洲クリーンデーも一組の夫婦が通学路の草刈りをした事がきっかけで始まった。清掃活動を始める事が大事では。

答弁 島袋市長 意識を喚起するところとかが足りなかったかという思いをしており、今後強化をして大いに意識高揚に努めたい。

質問 うるま市一般廃棄物処理基本計画、重要な課題と名護市が優れていた点は。

答弁 島袋市民部長 重要な課題は、ごみ分別指導の強化と考えている。名護市が優れていた点は品目ごとの情報発信力と活動拠点エコステ3R「なごころ」の活用がある。本市も先進地に見習い、情報発信と4Rの拠点づくりを検討したい。

二 市民の健康増進について

質問 うるま市民はメタボが多いと聞くとが県内では何番目か。

答弁 島袋市民部長 肥満度では女性が一位、男性が二位となっている。

質問 具体的メタボ対策は。

答弁 島袋市民部長 本人に合った有酸素運動や適切なエネルギー摂取の情報提示しサポートしていく。

三 山城茶について

質問 特産品の登録手続きを指導する事も行政の大事な仕事では。

答弁 島袋経済部長 山城自治会と連携し、年度内に認定が得られる様協力したい。

四 伊波城跡の整備について

質問 伊波城の歴史的な背景は。

答弁 蔵根教育部長 伊波按司は子孫一族を三山時代の中山北側一帯の城に配置し、勢力を誇っていた様子が伺える。

質問 勝連城周辺整備の後は伊波城跡周辺の整備になると期待するが。

答弁 蔵根教育部長 整備を進めるには発掘調査や保存管理計画書の策定が必要で、早急に伊波城跡の整備に着手するのは厳しい。

五 川田海岸の掃除について

質問 進捗状況は。

答弁 久田建設部長 重機を乗り入れたの作業は困難な状況。

質問 地元自治会の要請は。

答弁 久田建設部長 ハブの異常繁殖や健康増進のため早期の海岸線整備要請となっている。

質問 川田から南原漁港までの護岸工事を県に要請したほうが、理想的な解決策になるのでは。

答弁 久田建設部長 早期の海岸線整備、護岸の整備を県に要請していきたい。



一 治水及び環境整備について
二 道路行政について

平良 栄順 (たいら えいじゅん)

一 治水及び環境整備について

質問 天願川茶木根橋上流右岸、左岸の整備について伺う。

答弁 久田建設部長 県から現在のところ整備の計画はないが、現場調査して、必要性、優先順位等を検証し、整備に向けて検討したいとの見解であった。

質問 去年の6月議会では、早急に調査を行い、整備に向けて検討したいと答弁しているが、再度確認する。

答弁 久田建設部長 今議会終了後、自治会長と相談し、要請書を地域の声として出して頂き、それを添えて強く要請していきたい。

質問 今年2月に天願川水系河川整備基本方針が沖繩県から出ているが、進め方と今後の展開を伺う。

答弁 久田建設部長 今後、県から説明があると考え。

質問 天願橋下流の整備について伺う。

答弁 久田建設部長 引き続き整備を行う予定と聞いているが、用地の未契約箇所があり難航しているとのこと。

質問 増水による危険水位に至るとき天願橋付近での流量を伺う。

答弁 久田建設部長 天願川は30年に一度降る確率の降雨量を想定し整備している。天願橋付近でのピーク時計画高水流量は、1秒間に400tの流量である。

質問 天願川流域の道路、排水の整備や宅地化の進展による自然保水力等の低下が進んでいるが、雨水流出抑制施設について伺う。

答弁 久田建設部長 規模や費用負担の問題、雨水処理の効果を出せるかの判断が難しく、現状では厳しい。

質問 天願区集落内急傾斜地の雑木類の伐採整備について伺う。

答弁 久田建設部長 県に確認したところ、7月中旬頃までには業者を決め、早急に対応するとのこと。

二 道路行政について

質問 具志川環状線字天願から川崎までの未開通区間について伺う。

答弁 久田建設部長 1地権者の用地買収が済んでおらず、供用開始に同意していないため、供用開始ができないとのこと。

質問 具志川環状線の事業実施期間と見直しを伺う。

答弁 久田建設部長 実施期間は平成8年度から26年度まで。事業完了予定は平成26年度完了とのこと。

質問 具志川厚生園近くの交差点と御山ぬ川橋交差点への信号機設置について伺う。

答弁 島袋市民部長 中部土木事務所と天願、川崎両自治会長の三者で、直接県警本部に赴き、信号機設置の要請を行ったとのこと。現在、中部土木事務所において、供用開始に向けて信号機の同時設置を沖繩県公安委員会と協議しているとのこと。

※他に「観光振興について」質問しました。



一 与勝中学校前交差点より新しく開通した県道10号線、伊計・平良の街路灯設置と旧道との交差点への信号設置について
二 与勝名漁港内にある旧旅客待合所建屋の現状と跡利用計画について
三 うるま市における認知症の高齢者対策の現状と課題、取り組みについて
四 うるま市の各自治会加入率の現状と、地域コミュニティの活性化に向けた支援、取り組みについて

佐久田 悟 (さくた さとし)

一 与勝中学校前交差点より新しく開通した県道10号線、伊計・平良川線沿いの街路灯設置と旧道との交差点への信号設置について

質問 与勝中学校前交差点より屋慶名地域へ向け開通した県道10号線、夜間は街路灯もなく、これから交通量も増え、地域の安全対策の面からも街路灯と信号機の設置が必要だと考えるが当局の対応を伺う。

答弁 島袋市民部長 地元の要請を十分に踏まえ状況把握に努め、適宜うるま署へ要請していきたい。信号機については新設道路でもあり、今後設置に向け検討していくとの事である。

二 屋慶名漁港内にある旧旅客待合所建屋の現状と跡利用計画について

質問 屋慶名漁港内にある旧旅客待合所建屋だが、漁師の方々の為に漁業道具の修繕場所や道具置場として利用出来ないか伺う。

答弁 久田建設部長 整備が入るまでの間に地域の利用希望があれば施設の有効活用の方から管理規則に基づき施設使用の対応は可能であると考え。

三 うるま市における認知症の高齢者対策の現状と課題、取り組みについて

質問 うるま市においても身近で大きな問題となりつつある認知症の方々の把握と現状、課題について伺う。

答弁 根路銘福祉部長 平成25年3月末で要介護認定で認知症と判定された方は1千5百68人だが、認定を受けていない方は含まれておらず実際の認知症高齢者は更に多いと思われる。地域

や家族を含め、認知症に理解が不十分な為、正しい知識の普及啓発と相談場所の周知、支援者拡大が課題となっている。

質問 認知症を抱える家族の方々の手助けの為にネットワークや連絡会議、協議会の設置等、家族介護者への支援は急がれる課題だと思いが、福祉部局の対策取り組みを伺う。

答弁 根路銘福祉部長 サポーター養成講座の開催や地域支援推進員の配置等、介護と医療の連携強化や地域支援体制の構築に取り組んでいきたい。

四 うるま市の各自治会加入率の現状と、地域「コミュニティ」の活性化に向けた支援、取り組みについて

質問 各域自治会への加入率が問題となっており、自治会の存在や活動が十分に見えておらず、若年層の関与も低くなっているが、行政として情報提供や具体的支援を行っていく責任があると考え、見解と取り組みについて伺う。

答弁 島袋市民部長 議員ご指摘のとおり、若年層の関与も低くなっている実態や加入率低下による各自治会の財政圧迫、活動の衰退など懸念され地域事情も勘案しながら自治会長連絡協議会とも連携を図り、参加しやすい自治会づくりの支援等行政として努力出来る事がないか検討していきたい。

※他に「うるま市における生活保護の現状と課題、取り組みについて」を質問しました。



一 悪臭防止対策について
 二 県道224号線、具志川環状線への信号機設置について
 三 赤道地内道路の安全対策について
 四 母子生活支援施設設置について

なかほし たかし
 仲程 孝

一 悪臭防止対策について

質問 赤道小学校付近の豚舎からの悪臭防止対策とその後対応、検討結果と進捗状況を伺う。

答弁 島袋市民部長 臭気指数調査を実施し、許容限度は超えていないが、臭気が確認されている。今後も継続して臭気指数の測定、パトロールや指導を続け、さらなる臭気の低減を目指したい。

質問 抜本的な解決策として、児童館や公園等の公共施設を建設できないか。

答弁 瀬高都市計画部長 今年度策定する公園整備プログラムにおいて、新規公園整備の方針や優先順位を検討していく。

質問 悪臭防止対策の視点、市道の整備が完了していく米原、兼箇段地域には公園がないという現状、公園整備プログラム策定事業の動き、これらの条件を考慮した上で、当局の見解を伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 地域の声も取り入れながら、機能や地域の実情を考慮した客観的な総合評価により決定していきたい。

二 県道224号線、具志川環状線への信号機設置について

質問 赤道地内、沖繩市登川との境に隣接する三差路への信号機設置ができないか。

答弁 島袋市民部長 当該交差点は、市道、県道、住宅地域からの進入路が入り組んでおり、車の通行に戸惑う場

所と認識している。

質問 今後の見通しを伺う。

答弁 島袋市民部長 今後も状況把握に努め、地域の意向にも取り組み、適時要請していきたい。

三 赤道地内道路の安全対策について(市道211号線)

質問 接続当初に比べ、白線標示や交通標識が設置されて事故は減少傾向にあるが、さらなる安全確保のため、現場調査を行い、立て看板等の設置などの工夫ができないか。

答弁 島袋市民部長 分かりやすく目立つような標識を標示していく。また、白線による横断歩道も薄くなっているところから、早急に白線なども引いて、標識が分かりやすいように検討していく。

四 母子生活支援施設設置について

質問 DVシエルト、一時保護施設の設置について、何らかの進展があったか伺う。

答弁 根路銘福祉部長 市独自や広域での設置は困難と考える。

質問 本年度より母子生活支援制度として事業化に取り組み始めたとのことなので、本事業の趣旨と内容を伺う。

答弁 根路銘福祉部長 支援員の拠点となる事業所等サポートルームを借り上げ、その周辺に10室の居室を借り上げる予定。委託先は沖繩県のモデル事業と同様に、県内で母子家庭に対する支援に実績のある団体等に委託を予定している。



一 職員給与について
 二 財産管理について
 三 農業振興について
 四 健康行政について

さち こうち
 幸地 政和

一 職員給与について

質問 職員給与削減条例改正について伺う。

答弁 喜納総務部長 国は人件費の削減を見込んで地方交付税を減らす方針。市長会、町村会は反発。本市も同様な思いであり、慎重に対応すべきと考えている。

質問 削減した場合の給与総額と職員一人当たりの給与減額はいくらになるか。

答弁 喜納総務部長 削減総額は約8千2百万円、職員一人当たりの給与減額は最大17万9千8百11円、最小3万2千2百65円、平均9万4千7百64円である。

質問 今回の職員給与削減を見送り、職員の生活給を維持する選択も出来る。県人事委員会から勧告もない給与条例改正しなくても問題ないと思う。

答弁 喜納総務部長 他自治体の状況を比較し職員団体と交渉していきたい。

二 財産管理について

質問 国から譲与された里道や水路について伺う。

答弁 久田建設部長 具志川地区3千9百72件、石川地区1千1百件、与那城地区2千5百57件、勝連地区1千3百34件である。

質問 譲与前から使用されている里道、水路の払い下げについて伺う。

答弁 久田建設部長 機能を有してない物は、売り払いまたは機能付け替えを行う。

三 農業振興について

質問 耕作放棄地解消の助成制度につ

いて伺う。

答弁 島袋経済部長 耕作放棄地再生利用交付金を活用し、地域耕作放棄地対策協議会と連携して解消に取り組んでいる。

質問 耕作放棄地の指導方針について伺う。

答弁 新膳農業委員会事務局長 利用状況の劣っている農地は意向確認通知書で指導。戸別訪問、面接指導調査後、農地等情報貸付台帳に登録する。

質問 耕作放棄地に関する施策を伺う。

答弁 島袋経済部長 人・農地プランを13地区作成し、農地集積協力金、規模拡大交付金の活用を推進する。

質問 沖繩伝統的農産物島野菜の生産拡大と消費拡大について伺う。

答弁 島袋経済部長 生産拡大はJAと連携し、消費拡大は直売所等複合施設を整備して販売に取り組む。

四 健康行政について

質問 特定健診受診率と医療給付費の状況を伺う。

答弁 島袋市民部長 平成23年度特定健診受診率29・9%、県内で下から3番目。一人当たり医療給付は24万4百21円、高い順から28番目である。

質問 受診率が向上しない要因は。

答弁 島袋市民部長 仕事が忙しい、職場健診を受けている等が原因である。

質問 国の特定健診受診率の目標は66%、本市の向上対策を伺う。

答弁 島袋市民部長 向上対策として休日健診、夜間健診の実施を行う。



一 教育行政について
二 保育行政について

しもじょう まさひろ
下門 勝

一 教育行政について

質問 インクルーシブ教育の理念と目的、また本市の取り組みについて伺う。

答弁 仲田指導部長 インクルーシブ教育とはノーマライゼーション共生社会の理念の構築を目指した教育システムで、障がいのあるものと無いものとが共に学ぶ仕組みとある。本市においても、その理念の追求を目指し取り組んでいる。

二 保育行政について

質問 公立保育所の定員不足の要因について伺う。

答弁 根路銘福祉部長 要因として財政的側面と保育士の確保、土曜日の延長保育などの保育サービス事業の未実施や学童保育が無い等の利便性の課題が考えられる。

質問 公立保育所は待機児童の解消に本腰を入れて取り組める状況にあるのか。現実を直視してもらいたい。保育士が足りない事から12人定員のところを6人しか受け入れが出来ない状況や延長保育、一時預かり、特定保育、休日保育、土曜日午後保育、子育て支援センター事業等の保育サービスが成されていないのが現実である。このままの現状で本当にいいのか見解を伺う。

答弁 根路銘福祉部長 公立保育所のあり方については民営化や幼保連携を含め、新制度事業計画書の策定において慎重に協議していく必要があると考えている。

答弁 当間企画部長 この件については福祉部長、担当部署とも十分毎年度の予算編成の中で協議していきたい。

※他に「観光行政について」、「道路行政について」、「市民提案事業制度の導入について」を質問しました。

一 集団感染と対策について

質問 那覇市内の小学校での結核、石垣市の保育園でのロタウイルスによる胃腸炎の集団感染、又風疹も急増、地域も拡大。対策や指導について伺う。

答弁 仲田指導部長 発生報告なし。健康診断、問診票等で予防喚起に努めている。

答弁 根路銘福祉部長 保育施設職員研修事業の一環で、専門医師による研修を実施し、発生なし。

答弁 島袋市民部長 先天性風疹症候群の発生防止を目的に予防接種費用の一部助成を6月より実施。

二 母子家庭生活支援モデル事業導入に向けて

質問 事業開始、目標状況を伺う。

答弁 根路銘福祉部長 県との調整を進め、一括交付金の決定を終えて、委託時期は9月予定。居室の借り上げは10月予定。

質問 10部屋を借り上げる予定について。

答弁 根路銘福祉部長 基本的には集中型を予定、支援可能であれば一部分散型も想定。

三 マーラン船等復元活用事業について

質問 同船をどの様な歴史認識で対外的にPRするか。

答弁 蔵根教育部長 沖縄経済の交易を支えた貴重な物であり造船技術を残す。対外的には地域ブランドとして発信する。

質問 規模や機能、活用方針を伺う。

答弁 蔵根教育部長 全長10m、幅2.5m、高さ2.4mの帆船で10人乗船でき、海に浮かび航行出来る。展示活用する



一 集団感染と対策について
二 母子家庭生活支援モデル事業導入に向けて
三 マーラン船等復元活用事業について
四 4島8区自治会長要請事項、県道伊計・平良川線と浜比嘉大橋との交差点への信号機設置について
五 うるま市名産品・特産品・推奨品について
奥田 修

予定で、26年度は乗船体験を計画、将来は観光や地域興しを考える。

四 4島8区自治会長要請事項、県道伊計・平良川線と浜比嘉大橋との交差点への信号機設置について

質問 同要請事項に対し、どの様に認識し、対応したか伺う。

答弁 島袋市民部長 観光客や一般車両も増加、速度も速く、子供達や高齢者の横断中の事故が懸念される中、事故も発生した。また学校統廃合で通学车両も多く、危険と認識し、うるま署へ通達している。

質問 信号機設置を強く要請すべきでは。

答弁 島袋市民部長 強く要請していきたい。

五 うるま市名産品・特産品・推奨品について

質問 同品目の定義と認定に至るまでの経緯を伺う。

答弁 上間経済部参事 名産品は市の物産を代表する物。特産品は農産物等の郷土を代表する優れた物。推奨品は将来性があり、名産品に準ずる物。申請があつた生産品を選定委員会で審議する。これは35人内の学識経験者で構成。市内生産、市販され定評があり、まず特産品と推奨品を決定し、名産品が選定され市長が決定する。

質問 平安座産、三月ポーポアの推薦について伺う。

答弁 上間経済部参事 選定要綱で郷土愛の精神と市民意識の高揚を図る事も目的であり、推薦して頂く事は可能である。



- 一 女性管理職の登用について
- 二 市民農園について
- 三 国道329号線緑地帯について

くだけただあき
久高 唯昭

一 女性管理職の登用について

質問 本市は合併して9年目だが、部長に女性はいない。今年の1月26日に県下で4番目に男女共同参画宣言都市を宣言し採択した。その中の一つに「私達はあらゆる活動や意思決定の場に男女が平等に参画出来る社会を目指します」とある。宣言した以上、当局は積極的に女性部長の登用に努力すべきでは。

答弁 喜納総務部長 本市は平成19年にうるま市男女共同参画行動計画を策定。この計画において、基本施策として役所内における女性の登用促進を掲げ、係長級職、副主幹職及び課長級職への女性登用に積極的に取り組んできた。今後においても議員提言の通り、部長職への登用も視野に入れて同様に取り組んでいきたい。

二 市民農園について

質問 市民農園の所在地はどこか。

答弁 島袋経済部長 場所はうるま市兼箇段にある。

質問 本市には畑をしたくても出来ない市民がたくさんいる。それを作る予算は1施設10万円程度で済むと思う。すると与那城・与勝地域・石川地域も30万円程度で済み、費用対効果も非常に良いと思う。市民が健康管理上、あ

るいは土に親しむ機会を数多く与える事、以上の理由から各地域に市民農園は設けられないか。

答弁 島袋経済部長 市民農園は農地のない市民の方々の生きがいづくり、交流の場となっており、各地域にも市民農園がある事が望ましいと思っており、各地域にある市有地の活用も視野に入れながら検討したい。

三 国道329号線緑地帯について

質問 国道329号、石川警察署前から金武町向けの左側と旧国道との間に長さ200m位の緑地帯がある。ここを国道事務所から管理を市の方に移管して、市からまた東山本町へ管理を移管してという形にしたかどうかと、以前、市に申し入れたとの事であるが、当局の考え方を伺う。

答弁 久田建設部長 確認すると市への管理移管は困難であるとの事。また国道の緑地帯のみを市町村に移管、管理した事例は無いという事であった。

質問 市当局が国道事務所に、今後はどの様に管理していくのか尋ねて欲しいとお願いをしたが。

答弁 久田建設部長 国道事務所と調整を行い、管理面に関して200m地帯の部分数を多くする様な要請等は市から国道事務所の方へやっていきたい。



- 一 島しょ地域・マネジメント計画について
- 二 (仮称)中部振興会館建設誘致について
- 三 うるま市の畜産振興について
- 四 市道与那城86号線について
- 五 戦争遺跡について

かねもとみつはる
兼本 光治

一 島しょ地域・マネジメント計画について

質問 本市が抱える公共施設等、庁舎跡利用及び学校跡地利用施設について、取り組んできた事業経過について伺う。

答弁 喜納総務部長 平成24年9月あり方検討委員会を立ち上げ、実態調査等を踏まえ、公共施設等白書として取り纏めた所である。

二 (仮称)中部振興会館建設誘致について

質問 本市に誘致推進計画が出来ないか。市には庁舎建設と庁舎跡利用等、様々な計画が取り組まれている中、中部市町村会振興会館に対する取組状況について伺う。

答弁 当間企画部長 中部市町村会が連携し、建設に取り組む事が確認され、これまで防衛補助を活用した建設を模索してきたが、実現に至っていない。

三 うるま市の畜産振興について

質問 畜産振興事業に取り組むうるま市の畜産農家を奨励する為に、一括交付金事業が活用出来ないか、当局の見解を伺う。

答弁 島袋経済部長 生産農家から強い要望もあり、前向きに事業導入を検討したいと考えている。

四 市道与那城86号線について

質問 与那城86号線のプロگرام整備計画についてどの様に取り決めたのか

伺う。

答弁 久田建設部長 うるま市道路整備プログラムは、本市の将来あるべき道路網及び道路整備のあり方を目指し平成25年3月に策定されている。与那城86号線延伸については、区域内に発生する交通を効率的に集散させる為の補助幹線道路として位置づけられており、道路整備プログラムでは中期整備計画となっている。

五 戦争遺跡について

質問 補正予算に与那城監視哨の予算が提案されている。当局の与那城監視哨に取り組む大きな第一歩を踏み出した事と思い、感謝申し上げる。今回文化財保護費予算が提案されているが、それについて伺う。

答弁 藏根教育部長 文化財標柱等設置事業であり、市内の史跡、旧跡に標柱や説明板等を設置する事業である。

質問 今後市と県と共に与那城監視哨保存に向けて話し合いを持ち、県関連予算や一括交付金で事業計画を進めて欲しいが、当局の見解を伺う。

答弁 藏根教育部長 県においても、県内の戦争遺跡指定に向けて取り組んでいると伺っているので、意見交換や連携を行いながら、与那城監視哨の情報を発信していきたい。



なかやま たかし
名嘉山 隆

- 一 道路行政について
- 二 地域行政について
- 三 交通網行政について

一 道路行政について

質問 国道329号(石川バイパス)いずみ病院前)信号機の設置について栄野比自治会からの要請内容について伺う。

答弁 島袋市民部長 平成25年1月30日にいずみ病院の要請に基づいているもので、いずみ病院の職員3百5人、外来患者百人、株式会社積水化成品沖縄の大型トラックや北環境への出入りするごみ収集車の往来と利用者も増え、制限速度も時速60kmで車のスピードも速く交通事故も多発している。

質問 早急な信号機の設置の可能性及び設置時期について伺う。

答弁 島袋市民部長 信号機の設置の要請は、過去にもうるま署へ進達し、公安委員会へ上申されているが進んでない状況。今後も地元の意向を踏まえ、うるま警察署へ伝えていく。

二 地域行政について

質問 栄野比区のアシビナー整備の要請内容について伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 平成24年2月20日付で栄野比区自治会より(仮称)栄野比アシビナー公園施設整備について、図面と概算見積書が添付され要請がある。

質問 アシビナー整備の可能性としてどのような方法があるのか伺う。

答弁 島袋市民部長 市民部は、補助メニューの検討や事業の優先度、緊急

性などについて検討を行っている。今後の事業化は、公園としての整備や文化的側面から整備、あるいは地域コミュニティの活動の場としての整備が妥当なもののかを含めて関係部署と協議を行っていく。

三 交通網行政について

質問 うるま市の交通体系の見直しについて、県の鉄軌道導入計画に合致した、例えば、(仮称)うるま具志川駅、うるま石川駅を中心とした交通体系を整備した街づくり構想について検討する必要があると思うが、当局の見解を伺う。

答弁 当問企画部長 具体的な拠点駅の位置は、今後、計画を深く掘り下げて進めていくと伺っている。計画が実現した際は本市の公共交通体系のあり方やまちづくりに大きな影響を及ぼすものと認識する。尚、本市が今年度策定する公共交通システム導入調査は、現状における公共交通の課題の抽出やデマンド型公共交通サービスの検証・検討に加え、LRTなどを本市の基幹道路等に導入した場合の費用等について県の計画を踏まえ、調査研究して参りたい。

※他に「教育行政」、「商工行政」、「観光行政」について質問をしました。



みやざと ちようせい
宮里 朝盛

- 一 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業等について
- 二 うるま市奨学資金制度について
- 三 生活保護制度について
- 四 認可外保育園の防音対策事業等について

一 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業等について

質問 事業内容について伺う。

答弁 島袋経済部長 土地改良施設の維持管理費が農業経営を圧迫、農家負担の軽減が課題で、その軽減を図る内容。申請窓口等は。

答弁 島袋経済部長 市は農林水産整備課、県は農林水産部、国は農林水産省である。

質問 再度、詳細な説明を伺う。

答弁 島袋経済部長 新事業で、貯水池、農業用施設管理棟の屋根等の農業水利施設で、太陽光、風力、水力等発電施設の計画的な整備を促進する事業である。

質問 市内で小水力等活用出来る箇所や可能性等について。

答弁 島袋経済部長 兼箇段の天願川上流を含めて可能性は十分ある。

二 うるま市奨学資金制度について

質問 事業内容について伺う。

答弁 蔵根教育部長 優秀な学生で経済的な理由で修学困難な者に対して、その育英情報を必要な業務を行って優位な人材を育成する目的。

質問 運営資金状況は。

答弁 蔵根教育部長 市補助金や市民並びに篤志家からの寄付金、償還金等を主な資源である。平成25年度予算ベースで約6千8百66万円。貸費額は県外大学や短大、専修学校、月額5万円。県内は月額3万円。高校は1万5千円。

質問 救済措置等について伺う。

答弁 蔵根教育部長 償還金免除又は

猶予する制度を設けている。

質問 今後の資金繰りは心配ないか。

答弁 蔵根教育部長 原資としては、まだ十分余裕があるが、滞納分の今後の取り組みについては嘱託員を検討、滞納額を減らす徴収等の取り組みはしていきたい。

三 生活保護制度について

質問 生活保護制度の改正と、改正に伴う今後の対応について伺う。

答弁 根路銘福祉部長 改正内容は就労による自立の促進、不正受給対策の強化。医療扶助の適正化等である。また法改正に伴う職員配置については関係課と調整して進めていきたい。

質問 保護率の他市の比較で那覇市約35%、沖縄市約32%、うるま市約19%の大きな差の理由について伺う。

答弁 根路銘福祉部長 国からの法定受託事業と同様に実施している。

四 認可外保育園の防音対策事業等について

質問 認可外保育園の防音対策事業についての県、国へ要請等について伺う。

答弁 根路銘福祉部長 国、県への要請は行っていない。

答弁 島袋市長 今後県と連動して国へ、市長村会長として関係首長の皆様と共に強く要請を行っていく事は確認している。

質問 市長としても、強く県や関係機関に要請をして欲しいが、決意を伺う。

答弁 島袋市長 県内の関係首長の総意をまとめ要請行動されると思う。その時は先頭に立ってこれに向けた。



一 教職員多忙化防止対策について
 二 公共施設・庁舎跡利用について
 三 派遣費助成事業及び吹奏楽部への楽器購入の一部補助について
 四 具志川環状線(県道224号線)について
 五 幼稚園教育について

またよし のりひさ
又吉 法尚

一 教職員多忙化防止対策について

質問 幼・小・中学校の教職員は多忙化の状況にあると思うが何う。

答弁 仲田指導部長 教師本来の使命を果たす事に多忙感を抱いたり、ストレスを感じる教職員が多くなっていると考えられる。

質問 教職員多忙化の今後の課題と、改善の具体的な取り組み等があるか何う。

答弁 仲田指導部長 年休を取りやすい環境や業務の縮減、小学校出席簿の改良や調査物の精選、中学校における週に一度のノー部活動デー、定時退勤の推進等、企画委員会を通して検討、実施していきたいと考えている。

二 公共施設・庁舎跡利用について

質問 うるみんの空きスペースを利用した分園型の公設民営型保育施設について何う。

答弁 根路銘福祉部長 分園を希望する園があれば、中心保育所としての現況や設置基準を精査の上、今後予定されているあり方検討委員会への提案を含め、検討していきたい。

質問 与那城庁舎の有効活用として、うるま市リゾート宿泊施設への移行について何う。

答弁 上間経済部参事 観光振興の視点からの提言として、観光分野における利活用の検討の参考にさせて頂きたい。

三 派遣費助成事業及び吹奏楽部への楽器購入の一部補助について

質問 部活動指導者への旅費の一部補助

助が出来ないか何う。

答弁 藏根教育部長 うるま市社会体育活動における団体及び個人の県外派遣に関する補助金交付要綱において、交付基準が選手という事になっており、ご理解をお願いしたい。

質問 吹奏楽部、マーチングバンド部への楽器購入の為の補助について何う。

答弁 仲田指導部長 現在、特別な補助予算はないが、夢や希望を持ち頑張る生徒達に対して、可能な支援のあり方を今後検討する。

四 具志川環状線(県道224号線)について

質問 環状線の街灯、道路灯の早急な設置について何う。

答弁 久田建設部長 地域住民が安心、安全に歩行できる様街灯、道路灯については、関係課と調整していきたい。

五 幼稚園教育について

質問 給食の導入について何う。

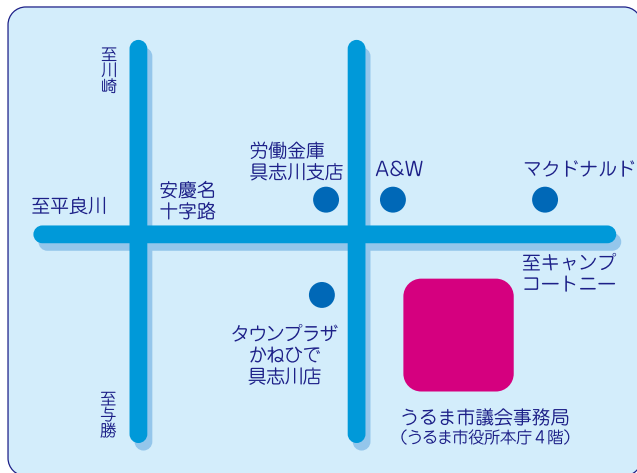
答弁 仲田指導部長 公立幼稚園における給食の完全実施については、幼児期における食のあり方の視点も含めて、今後も幼稚園、保護者、関係各位等との連携調整により検討していく。

質問 定数の枠内は本務教員を採用する考えがないか何う。

答弁 仲田指導部長 今後とも定数内職員の確保、臨時教諭の業務多忙化の改善に努めていきたい。

※他に「行政主導による環境対策について」、「基地問題について」、「あやはし海中ロードレースについて」を質問しました。

議会傍聴を歓迎



議会傍聴の際には、議場傍聴席入口で受付してから入場してください。本会議は午前10時より開会されます。市民の皆様は議会の傍聴を歓迎いたします。

議場の案内図



イチハナリ・アートプロジェクトより

うるま市議会組織構成図

平成25年6月25日現在
自 平成22年10月20日
副議長 東浜 光雄
任期 { 至 平成26年10月19日

議長 西野 一男
副議長 東浜 光雄

議会運営委員会 (12人)		常任委員会				特別委員会			
企画総務 (9人)	建設 (8人)	教育福祉 (8人)	市民経済 (8人)	基地対策 (12人)	議会広報調査 (10人)	議会史編さん (8人)			
◎中村 正人 ◎仲本 辰雄 ◎仲程 孝 兼本 光治 伊盛 武 力 兼本 光治 鳥袋 行正 喜屋武 正伸 兼本 光治 金城 勝正 下門 勝 徳田 政信 下門 勝 徳田 政信 名嘉眞 亘徳 仲本 辰雄 東浜 光雄 宮里 朝盛	◎金城 勝正 ◎大屋 政善 興田 修 幸地 政和 平良 榮順 高江洲 賢治 中村 正人 宮城 茂	◎下門 勝 ◎又吉 法尚 伊波 良紀 喜屋武 力 佐久田 悟 田中 康和 照屋 義正 東浜 光雄	◎喜屋武 正伸 ◎平 正盛 石川 眞永 伊盛 サチ子 久高 唯昭 徳田 政信 名嘉眞 亘徳 比嘉 敦子	◎宮里 朝盛 ◎兼本 光治 喜屋武 力 佐久田 悟 下門 勝 平良 榮順 田中 直次 田中 康和 永玉 栄 靖 名嘉山 隆 松田 久男 宮里 朝盛	◎名嘉眞 亘徳 ◎伊盛 サチ子 大屋 政善 興田 修 喜屋武 正伸 平 正盛 徳田 政信 仲本 辰雄 名嘉山 隆 又吉 法尚	◎伊波 良紀 ◎鳥袋 行正 伊盛 サチ子 下門 勝 照屋 義正 仲本 辰雄 比嘉 敦子 東浜 光雄			

◎委員長 ○副委員長 (委員は五十音順)

中環北環境施設組合 議会議員 (7人)	中部北環境施設組合 議会議員 (4人)	沖縄後期高齢者医療 広域連合議会議員 (1人)	監査委員 (1人)	都市計画審議会委員 (2人)	議員数	政党	党派
石川 眞永 大屋 政善 下門 勝 永玉 栄 靖 名嘉山 隆 比嘉 敦子 東浜 光雄	喜屋武 正伸 高江洲 賢治 名嘉眞 亘徳 松田 久男	幸地 政和	興田 修	喜屋武 正伸 金城 勝正	法定数 34人 条例定数 34人 現員数 34人 議員の年齢 最高齢 71歳 最年少 41歳 平均 59歳	公明 日本共産党 社会民主党 沖縄社会大衆党 政党そうぞう 無所属	新政クラブ いぶきの会 かけはし 21世紀の会 公明・市民会議 日本共産党

うるま市議会議場配置図（具志川本庁舎 4 階）

上間 秀二	山口 清	
経済部 参事	総務部 参事	補助席

事務局	事務局	マイク コントロール
-----	-----	---------------

局長	議長
----	----

		徳田 敏	船越 一夫
補助席	補助席	会計 管理者	指導部 参事

島袋 宗康	瀬嵩 政宏	久田 友三	島袋 義則
経済部長	都市計 画部長	建設部長	市民部長

照屋 賢正	三浦 正	仲田 丘	藏根 勝秀	謝敷 久武
消防長	水道部長	指導部長	教育部長	教育長

答弁席

島袋 俊夫	榮野川 盛治	当間 重春	喜納 修	根路銘 安則
市長	副市長	企画部長	総務部長	福祉部長

質問席

いぶきの会

10 平 正盛	9 仲程 孝	8 又吉 法尚	
22 宮里 朝盛	21 高江洲 賢治	20 伊盛 サチ子	19 田中 直次
34 西野 一男	33 金城 勝正	32 東浜 光雄	31 石川 眞永

日本共産党

新政クラブ

7 幸地 政和	6 佐久田 悟	5 喜屋武 力	4 兼本 光治
18 名嘉眞 宜徳	17 島袋 行正	16 下門 勝	15 喜屋武 正伸
30 宮城 茂	29 永玉栄 靖	28 伊波 良紀	27 奥田 修

21 世紀の会

公明・市民会議

3 田仲 康和	2 比嘉 敦子	1 仲本 辰雄	
14 平良 榮順	13 名嘉山 隆	12 照屋 義正	11 松田 久男
26 久高 唯昭	25 大屋 政善	24 中村 正人	23 徳田 政信

かけはし

傍 聴 席 (5階)

※ 9月 11 日（水）から 9 月定例会が開催されます。議案審議及び一般質問等が予定されていますので、多くの市民の傍聴をお待ちしています。またうるま市議会では、定例会本会議の様態をインターネットでライブ中継しています。

その他にも一般質問通告、意見書・決議等も掲載していますので、併せてご覧ください。

※ うるま市議会ホームページアドレス <http://www.city.uruma.lg.jp/1/893.html>

平成 25 年 6 月第 77 回うるま市議会（定例会）議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
報告第 9 号	平成 24 年度うるま市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	市長	6月 17 日	報告
報告第 10 号	平成 24 年度うるま市公共下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	〃	〃	〃
報告第 11 号	平成 24 年度うるま市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	〃	〃	〃
報告第 12 号	平成 24 年度うるま市土地開発公社事業報告及び決算報告について	〃	〃	〃
報告第 13 号	平成 25 年度うるま市土地開発公社事業計画、予算及び資金計画の報告について	〃	〃	〃
報告第 14 号	専決処分の報告について（車両物損事故）	〃	〃	〃
諮問第 2 号	人権擁護委員候補者の推薦について	〃	7月 2 日	適任
議案第 49 号	平成 25 年度うるま市一般会計補正予算（第 2 号）	〃	〃	原案可決
議案第 50 号	平成 25 年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）	〃	〃	〃
議案第 51 号	うるま市公共下水道石川終末処理場他の建設工事委託に関する基本協定について	〃	〃	〃
議案第 52 号	副市長の選任について	〃	6月 17 日	同意 （榮野川盛治）
議案第 53 号	監査委員の選任について	〃	〃	同意 （久保田正信）
議案第 54 号	監査委員の選任について	〃	〃	同意 （安慶名忠信）
議案第 55 号	うるま市中小企業振興基本条例	〃	7月 2 日	原案可決
議案第 56 号	うるま市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃
議案第 57 号	物品の取得について（高規格救急自動車）	〃	〃	〃
発議第 5 号	年金 2.5%の削減中止を求める意見書	平正盛議員 他 7 名	〃	〃
発議第 6 号	F-15 戦闘機の墜落事故に対する意見書	宮里朝盛議員 他 11 名	〃	〃
発議第 7 号	F-15 戦闘機の墜落事故に対する抗議決議	宮里朝盛議員 他 11 名	〃	〃
選挙第 2 号	選挙管理委員及び補充員の選挙		〃	選挙
陳情第 51 号	子育て支援に関する陳情書	うるま市子どもを育む会 会長 中曽根 正和 保育士代表 上地春美	〃	一部採択
陳情第 52 号	「年金 2.5%の削減中止を求める意見書」採択に関する陳情	全日本年金者組合 沖縄県本部執行委員長 吉田 務	〃	みなし 採択
陳情第 53 号	「年金 2.5%の削減中止を求める意見書」採択に関する陳情	全日本年金者組合 沖縄県本部執行委員長 吉田 務	〃	採択

平成 25 年 8 月第 78 回うるま市議会（臨時会）議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
議案第 58 号	平成 25 年度うるま市一般会計補正予算（第 3 号）	市長	8月 5 日	原案可決
議案第 59 号	物品の取得について（高度救命処置用資機材一式）	〃	〃	〃
発議第 8 号	米軍キャンプ・コートニー内の高層住宅改修工事中に検出されたアスベストに関する意見書	宮里朝盛議員 他 11 名	〃	〃

平成 25 年 8 月第 79 回うるま市議会（臨時会）議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
発議第 9 号	米軍ヘリ HH－60 墜落事故及びオスプレイ配備に対する意見書	宮里朝盛議員 他 10 名	8 月 16 日	原案可決
発議第 10 号	米軍ヘリ HH－60 墜落事故及びオスプレイ配備に対する抗議決議	//	//	//

米軍ヘリ HH－60 墜落事故及びオスプレイ配備に対する意見書

8 月 5 日午後 4 時頃、米軍キャンプ・ハンセン内の宜野座村側の山中に、米空軍嘉手納基地所属の HH－60 ヘリコプター 1 機が墜落・炎上するという事故が発生した。事故機はその原形をとどめないほど焼失し、機体周辺の樹木は焼け焦げ、搭乗員一人が死亡するという惨事となった。

当該事故現場から約 1 キロ先には沖縄自動車道があり、また、そのわずか数キロ圏内には民家や小学校、中学校、高校、野球場などがあり、万が一民間地域でこのような事故が発生すれば、多くの住民・県民を巻き込む大惨事となる。

本土復帰後もこうした米軍機の墜落事故が頻発している中、米軍及び日本政府は、沖縄の世論を無視し、垂直離着陸輸送機 MV－22 オスプレイの追加配備を強行した。もとより、機体の安全性に疑問が持たれている MV－22 オスプレイの普天間基地への配備については、沖縄県内全ての自治体が絶対反対の意思を表明しているところであり、こうした沖縄県民の総意をないがしろにする米軍及び日本政府の対応は断じて容認できるものではない。

よって、本市議会は、市民・県民の生命、財産及び安心・安全な生活環境を守る立場から、今回の米軍ヘリ墜落事故及びオスプレイの配備に対して厳重に抗議するとともに、下記事項について強く要求する。

記

1. HH－60 ヘリコプターの墜落原因を徹底的に究明し、その結果を速やかに公表すること。
2. HH－60 ヘリコプター墜落の事故原因が究明され、事故の再発防止策が講じられるまで同型機の飛行を中止すること。
3. HH－60 ヘリコプター墜落現場周辺地域の環境汚染の調査と、焼失した水源涵養林の原状回復を図ること。
4. MV－22 オスプレイを沖縄から全機撤収するとともに追加の配備計画を撤回すること。
5. 日米両政府は理不尽な日米地位協定を速やかに見直し、抜本的に改めること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 25 年 8 月 16 日 沖縄県うるま市議会

あて先 内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣 外務省沖縄担当大使 沖縄防衛局長

米軍ヘリ HH－60 墜落事故及びオスプレイ配備に対する抗議決議

8 月 5 日午後 4 時頃、米軍キャンプ・ハンセン内の宜野座村側の山中に、米空軍嘉手納基地所属の HH－60 ヘリコプター 1 機が墜落・炎上するという事故が発生した。事故機はその原形をとどめないほど焼失し、機体周辺の樹木は焼け焦げ、搭乗員一人が死亡するという惨事となった。

当該事故現場から約 1 キロ先には沖縄自動車道があり、また、そのわずか数キロ圏内には民家や小学校、中学校、高校、野球場などがあり、万が一民間地域でこのような事故が発生すれば、多くの住民・県民を巻き込む大惨事となる。

本土復帰後もこうした米軍機の墜落事故が頻発している中、米軍及び日本政府は、沖縄の世論を無視し、垂直離着陸輸送機 MV－22 オスプレイの追加配備を強行した。もとより、機体の安全性に疑問が持たれている MV－22 オスプレイの普天間基地への配備については、沖縄県内全ての自治体が絶対反対の意思を表明しているところであり、こうした沖縄県民の総意をないがしろにする米軍及び日本政府の対応は断じて容認できるものではない。

よって、本市議会は、市民・県民の生命、財産及び安心・安全な生活環境を守る立場から、今回の米軍ヘリ墜落事故及びオスプレイの配備に対して厳重に抗議するとともに、下記事項について強く要求する。

記

1. HH－60 ヘリコプターの墜落原因を徹底的に究明し、その結果を速やかに公表すること。
2. HH－60 ヘリコプター墜落の事故原因が究明され、事故の再発防止策が講じられるまで同型機の飛行を中止すること。
3. HH－60 ヘリコプター墜落現場周辺地域の環境汚染の調査と、焼失した水源涵養林の原状回復を図ること。
4. MV－22 オスプレイを沖縄から全機撤収するとともに追加の配備計画を撤回すること。
5. 日米両政府は理不尽な日米地位協定を速やかに見直し、抜本的に改めること。

以上、決議する。

平成 25 年 8 月 16 日 沖縄県うるま市議会

あて先 駐日米国大使 在日米軍司令官 在日米軍沖縄地域調整官 在沖米国防領事 嘉手納基地第 18 航空団司令官

うるま市議会、意見書を手交する

去る8月5日（月）第78回うるま市議会臨時会において、米軍キャンプ・コートニー内の高層住宅改修工事中に検出されたアスベストに関する意見書を全会一致で可決した。

8月7日（水）西野議長、東浜副議長、中村議会運営委員長、基地対策特別委員会の委員は、嘉手納町の沖縄防衛局を訪れ、武田博史局長に意見書を手交した。



米軍キャンプ・コートニー内の高層住宅改修工事中に 検出されたアスベストに関する意見書

うるま市の米軍キャンプ・コートニー内の高層住宅改修工事中においてアスベスト（石綿）が検出された。当該高層住宅（9階建て住宅6棟）は、昭和61年に沖縄防衛局（旧那覇防衛施設局）が建築し米軍に提供した施設である。

米軍施設内におけるアスベストの管理・取扱いについては、「日本環境管理基準」（在日米軍司令部発行）において厳格な規定が設けられている。しかしながら、今回の高層住宅改修工事中において、発注元である「米空軍第18航空団」がこの「日本環境管理基準」を遵守して対応したかどうか甚だ疑問であり、少なくとも、当該改修工事の発注前に実施したとされているアスベストの有無を調査する『予備検査』については、全く不十分であったと言わざるを得ない。

また、当該高層住宅から検出されたアスベストは、新築当初から使用されていたものと認識しており、今回の改修工事に当たり、施設提供者である沖縄防衛局は、米軍に対してこの点に関し注意を喚起するなど事前の対応が必要であった。

これらのことから、本市議会は、市民・県民の生命及び健康を守り、安全・安心な生活環境を確保する立場から、沖縄防衛局に対して、今回のアスベスト問題の一日も早い全容解明に向け、施設提供者としての当事者意識をもって積極的に米軍と折衝するよう下記のとおり強く要請する。

記

1. 沖縄防衛局は今回のアスベスト問題に関し、現在、実態解明等に取り組んでいる関係機関や自治体と連携し、一日も早い全容解明が果たせるよう施設提供者としての当事者意識を持って、米軍との折衝にあたること。
2. 当該高層住宅改修工事に係わった作業員・その家族及び当該施設周辺の住民の健康診断並びに当該施設周辺の環境調査を行うこと。
3. 当該高層住宅6棟の内、既に改修工事が完了した建物から出たアスベストのその後の処理・管理の状況について、関係自治体と連携してその実態解明にあたること。
4. 国及び関係機関は、今回のアスベスト問題に係わった作業員への就労証明書の発行について、関係企業等に対して適切に指導すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年8月5日 沖縄県うるま市議会

あて先 内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣 外務省沖縄担当大使 沖縄防衛局長 沖縄県知事